



2008年1月29日15:00

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ

2008年3月期第3四半期（9ヵ月通算）の連結業績に関するお知らせ

2008年3月期第3四半期（2007年4月1日から2007年12月31日まで）のドコモグループの連結業績についてお知らせいたします。

《 決算ハイライト 》

- 2008年3月期第3四半期の営業収益は3兆5,220億円（前年同期比2.1%減）、営業利益は6,250億円（前年同期比7.7%減）を計上、税引前利益は6,287億円（前年同期比7.6%減）、四半期純利益は3,765億円（前年同期比6.7%減）となりました。
- 1株当たり四半期純利益は8,714.79円（前年同期比4.8%減）、EBITDAマージン(*)は34.3%（前年同期比0.3ポイント減）となりました。

(*) 算出過程については、18頁の「財務指標（連結）の調整表」をご参照ください。

(注1) 本資料における連結財務諸表等は、会計監査人による監査を受けておりません。
(注2) 本資料における数値につきましては、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

《 代表取締役社長 中村 維夫 のコメント 》

当第3四半期におきましては、日本の携帯電話市場の現状に適した新しい販売モデルへの移行を図るため、「FOMA 905i」シリーズ発売にあわせ、新たな携帯電話ご購入方法「バリューコース」「ベーシックコース」を導入いたしました。特に「バリューコース」は導入から僅か2ヵ月で200万を超えるお客様にお選びいただくなど、順調なスタートを切っております。2007年夏に開始した割引サービス「ファミ割MAX50」「ひとりでも割50」「オフィス割MAX50」も大変好評で、12月末には約1,760万契約と全契約数の3割を超えております。また、当第3四半期の解約率は0.74%に低下するなど、新しい取り組みの成果が着実に現れてきております。第3四半期累計の業績は、新しい販売モデルの導入もあり代理店手数料が減少したものの、併せて導入した割引サービスの影響などにより携帯電話収入が減少し、営業収益3兆5,220億円、営業利益6,250億円と前年同期と比較して減収減益となりました。

今春には、デザイン・機能両面でバラエティーに富んだ「FOMA 705i」シリーズ13機種を発売いたします。FOMAハイスピード、国際ローミング、ワンセグなどの最新機能を全て搭載した「FOMA 905i」シリーズに続いて新機種を提供することで、より幅広いお客様を対象に端末ラインナップの充実を図り、新しい販売モデルと割引サービスの一層の普及を推進する考えです。また、サービス面におきましては、最大3.6Mbpsの高速通信に対応するFOMAハイスピードエリアの人口カバー率を97%に拡大し、フルブラウザの閲覧や、動画・音楽など大容量コンテンツのダウンロードを快適に行えるようにするなど、お客様にご満足いただけるような取り組みを進めてまいります。

今後も厳しい競争が続くと思われませんが、携帯電話を、お客様個人人のライフスタイルに密着した「生活インフラ」としてのケータイへ発展させるべく、パートナー企業との連携などの取り組みを含めた「一歩先」への新たな価値創造に挑戦してまいります。

《 1. 経営成績 》

1. 業績の概況

(1) 損益状況

(単位：億円)

区 分	2007年3月期 第3四半期 (2006.4.1~2006.12.31)	2008年3月期 第3四半期 (2007.4.1~2007.12.31)	増減	増減率	2007年3月期通期 (2006.4.1~2007.3.31)
営業収益	35,970	35,220	△750	△2.1%	47,881
営業費用	29,201	28,970	△231	△0.8%	40,146
(営業利益)	6,769	6,250	△519	△7.7%	7,735
営業外損益(△費用)	38	37	△1	△1.8%	△6
(税引前利益)	6,807	6,287	△520	△7.6%	7,729
法人税等	2,767	2,533	△235	△8.5%	3,137
持分法投資損益(△損失)	△2	12	14	—	△19
少数株主損益(△利益)	△0	△1	△1	△254.3%	△0
四半期(当期)純利益	4,037	3,765	△272	△6.7%	4,573

(2) 営業収益

(単位：億円)

	2007年3月期 第3四半期 (2006.4.1~2006.12.31)	2008年3月期 第3四半期 (2007.4.1~2007.12.31)	増減	増減率
無線通信サービス	32,488	31,587	△901	△2.8%
携帯電話収入	31,576	30,605	△971	△3.1%
音声収入	22,385	20,416	△1,969	△8.8%
(再掲)「FOMA」サービス	13,083	15,826	2,742	21.0%
パケット通信収入	9,191	10,189	998	10.9%
(再掲)「FOMA」サービス	6,975	9,211	2,236	32.1%
PHS収入	184	94	△90	△49.1%
その他の収入	728	889	161	22.1%
端末機器販売	3,483	3,633	151	4.3%
(営業収益合計)	35,970	35,220	△750	△2.1%

(注1) 2007年3月期第3四半期における携帯電話収入には「2ヶ月くりこし」失効見込み額の収益計上に係る見積り方法変更の影響を含んでおります。

(注2) 携帯電話収入の音声収入には回線交換によるデータ通信を含んでおります。

- 営業収益は、前年同期比2.1%減の3兆5,220億円。
- 携帯電話収入は、昨年8月に導入した新たな割引サービス「ファミ割MAX50」「ひとりでも割50」による減収影響や前年同期に「2ヶ月くりこし」失効見込み額の収益計上に係る見積り方法変更の影響等があるため、前年同期比3.1%減の3兆605億円。
- 「FOMA」サービスに係る収入は、前年同期に比べ契約数が31.0%増の4,208万契約と大幅に増加した結果、音声収入が前年同期比21.0%増の1兆5,826億円、パケット通信収入が前年同期比32.1%増の9,211億円。
- 端末機器販売は、昨年11月に新たな携帯電話機ご購入方法「バリューコース」「ベーシックコース」を導入したことに伴い、前年同期比4.3%増の3,633億円。

(3) 営業費用

(単位：億円)

	2007年3月期 第3四半期 (2006.4.1~2006.12.31)	2008年3月期 第3四半期 (2007.4.1~2007.12.31)	増減	増減率
人件費	1,888	1,867	△21	△1.1%
経費	18,604	18,156	△448	△2.4%
減価償却費	5,374	5,580	206	3.8%
固定資産除却費	355	435	80	22.7%
通信設備使用料	2,707	2,641	△66	△2.4%
租税公課	274	292	18	6.4%
(営業費用合計)	29,201	28,970	△231	△0.8%

(注) 従来「物件費」として記載しておりました項目について、2008年3月期第1四半期から「経費」に記載を変更しております。

- 営業費用は、前年同期比0.8%減の2兆8,970億円。
- 人件費は、前年同期比1.1%減の1,867億円(当第3四半期末の従業員数は22,027名)。
- 経費は、新たな携帯電話機ご購入方法の導入や調達価格の低減に伴い、代理店手数料や端末機器原価などが減少した影響により、前年同期比2.4%減の1兆8,156億円。
- 減価償却費は、「FOMA」サービスエリア拡充のために前期に実施した設備投資の影響等により、前年同期比3.8%増の5,580億円。

(4) 営業利益

営業利益は、前年同期比7.7%減の6,250億円。

(5) 税引前利益

税引前利益は、営業利益の減少影響により、前年同期比7.6%減の6,287億円。

(6) 四半期純利益

四半期純利益は、税引前利益から法人税等を差引いた結果、前年同期比6.7%減の3,765億円。

2. 事業の状況

(1) 契約数等の状況

＜契約数＞

(単位：万契約)

	2007年3月期末	2008年3月期 第3四半期末	増減	増減率
携帯電話 (FOMA+m o v a) 契約数	5,262	5,315	53	1.0%
「FOMA」サービス契約数	3,553	4,208	655	18.4%
「m o v a」サービス契約数	1,709	1,107	△602	△35.2%
「iモード」サービス契約数	4,757	4,783	26	0.5%
PHSサービス契約数	45	16	△30	△65.7%

(注) 「iモード」サービス契約数：「FOMA」分+「m o v a」分

＜販売数等＞

(単位：万台)

	2007年3月期 第3四半期 (2006.4.1~2006.12.31)	2008年3月期 第3四半期 (2007.4.1~2007.12.31)	増減	増減率
携帯電話 (FOMA+m o v a) 販売数	1,868	1,932	64	3.4%
「FOMA」	新規	439	62	16.5%
	移行	514	△179	△25.8%
	買い増し	941	318	51.0%
「m o v a」	新規	17	△56	△77.0%
	取替	21	△82	△79.4%
解約率	0.72%	0.85%	0.13ポイント	—

(注1) 新規：新規の回線契約

移行：「m o v a」から「FOMA」への契約変更

買い増し：「FOMA」から「FOMA」への機種変更

取替：「m o v a」から「m o v a」への機種変更

(注2) 販売数には、端末持込による販売数が含まれております。

- 携帯電話 (FOMA+m o v a) 契約数は、「ファミ割MAX50」等新割引サービスの提供、新たな携帯電話機ご購入方法の「バリューコース」及び新料金プラン「バリュープラン」の提供、端末ラインナップとサービスの充実、ネットワーク品質の向上等、引き続き「お客様重視」の視点に立った総合力の強化に取り組んだ結果、前年度末より53万契約増の5,315万契約。
- 「FOMA」サービス契約数は、「m o v a」サービス契約者の「FOMA」サービスへの移行が順調に推移した結果、前年度末より655万契約増の4,208万契約となり、携帯電話サービス契約数に占める「FOMA」サービス契約者の割合は79.2%へ上昇。
- 販売数 (FOMA+m o v a) は、前年同期比3.4%増の1,932万台。
- 解約率は、携帯電話番号ポータビリティの影響により、前年同期比0.13ポイント増の0.85%。

(2) ARPU等の状況

(単位：円)

	2007年3月期 第3四半期 (2006.4.1~2006.12.31)	2008年3月期 第3四半期 (2007.4.1~2007.12.31)	増減	増減率
総合ARPU (FOMA+mova) (*)	6,760	6,470	△290	△4.3%
音声ARPU	4,780	4,290	△490	△10.3%
パケットARPU	1,980	2,180	200	10.1%
総合ARPU (FOMA)	8,000	7,160	△840	△10.5%
音声ARPU (FOMA)	5,200	4,510	△690	△13.3%
パケットARPU (FOMA)	2,800	2,650	△150	△5.4%
MOU (FOMA+mova) (*)	146分	140分	△6分	△4.1%
「iチャンネル」末契約数	812万契約	1,495万契約	683万契約	84.1%
iモードパケット定額サービス末契約数	856万契約	1,195万契約	338万契約	39.5%

(注) iモードパケット定額サービス契約数：「パケ・ホーダイ」契約数+「パケ・ホーダイフル」契約数

(*)定義及び算定方法等については、17頁の「ARPU・MOUの定義及び算出方法等」をご参照ください。

- 総合ARPU (FOMA+mova) は、「ファミ割MAX50」等の新割引サービス浸透による割引率の拡大並びに前年度第1四半期における「2ヶ月くりこし」失効見込み額の収益計上に係る見積り方法変更の影響等により、前年同期比4.3%減の6,470円。

(3) 設備投資の状況

<設備投資額>

(単位：億円)

	2007年3月期 第3四半期 (2006.4.1~2006.12.31)	2008年3月期 第3四半期 (2007.4.1~2007.12.31)	増減	増減率
設備投資合計	6,793	4,882	△1,911	△28.1%
携帯電話事業	5,835	4,037	△1,798	△30.8%
PHS事業	9	3	△7	△73.3%
その他(情報システム等)	948	842	△106	△11.2%

<基地局数>

	2007年3月期末	2008年3月期 第3四半期末	増減	増減率
屋外基地局数(局)	35,700	40,600	4,900	13.7%
屋内施設数(施設)	10,400	13,300	2,900	27.9%

- 設備投資額は、お客様の声にきめ細かく対応していくなどネットワークの質的向上に取り組むとともに、物品の調達価格低減等のコスト効率化を実施した結果、前年同期比28.1%減の4,882億円。
- 屋外基地局数は、前年度末から4,900局増の約40,600局。また、屋内施設数は、前年度末から2,900施設増の約13,300施設。

(4)セグメントの状況

<セグメント別損益状況>

(単位：億円)

	2007年3月期 第3四半期 (2006.4.1~2006.12.31)	2008年3月期 第3四半期 (2007.4.1~2007.12.31)	増減	増減率
営業収益合計	35,970	35,220	△750	△2.1%
携帯電話事業	35,479	34,768	△711	△2.0%
PHS事業	187	97	△90	△48.1%
その他事業	305	356	51	16.8%
営業費用合計	29,201	28,970	△231	△0.8%
携帯電話事業	28,530	28,126	△403	△1.4%
PHS事業	261	291	30	11.6%
その他事業	411	553	143	34.7%
営業利益合計	6,769	6,250	△519	△7.7%
携帯電話事業	6,949	6,641	△308	△4.4%
PHS事業	△74	△194	△120	△162.0%
その他事業	△106	△197	△91	△86.1%

<セグメント別トピックス(2007年10月1日~12月31日)>

携帯電話事業	<p>《端末》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「FOMA905i」シリーズ7機種等、3ヵ月通算で新たに「FOMA」端末11機種を発売 <p>《サービス》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期利用者を対象とした「ドコモプレミアクラブ」ポイントプログラムの拡充を発表 ・グアム、サイパンで「ドコモプレミアクラブ」会員優待サービスの提供を開始 ・「ケータイあんしんパック」サービスを開始 ・「イマドコかんたんサーチ」サービスを開始 ・「エリアメール」サービスを開始 ・イタリアのWind Telecomunicazioni S.p.A.が「iチャンネル」サービスを開始 ・マレーシアの移動通信事業者UMobile Sdn. Bhd.に対する韓国KT Freetel Co., Ltd.との共同出資に合意 ・国際ローミングサービスのサービスエリアを拡大 (12月末時点で、音声・SMSは155の国と地域、パケットローミングサービスは107の国と地域、テレビ電話ローミングサービスは41の国と地域で利用可能) <p>《料金》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな携帯電話機ご購入方法「バリューコース」「ベーシックコース」及び料金プラン「バリュープラン」を開始 (2008年1月15日に「バリュープラン」が200万契約を突破) <p>《その他》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ユニバーサルデザインへの取組みについて「バリアフリー化推進功労者表彰内閣総理大臣表彰」を受賞
PHS事業	<ul style="list-style-type: none"> ・PHSサービスは2008年1月7日をもってサービスを終了
その他事業	<ul style="list-style-type: none"> ・100%子会社であるinterTouch Pte. Ltd.がホテル向け高速インターネット会社MagiNet Pte. Ltd.買収を決定 ・2007年11月末時点で、iD会員数が500万を突破

《 2. 財政状態 》

(1) 財政状態

(単位：億円)

	2007年3月期 第3四半期末	2008年3月期 第3四半期末	増減	増減率
総資産	60,531	60,437	△94	△0.2%
純資産	41,283	42,225	942	2.3%
負債	19,236	18,199	△1,037	△5.4%
┆ (再掲)有利子負債	6,540	5,062	△1,478	△22.6%
自己資本比率	68.2%	69.9%	1.7ポイント	—
負債比率	13.7%	10.7%	△3.0ポイント	—

(注) 自己資本比率：純資産÷総資産
 負債比率：有利子負債÷(純資産+有利子負債)
 なお、純資産については、少数株主持分を含んでおりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	2007年3月期 第3四半期 (2006.4.1~2006.12.31)	2008年3月期 第3四半期 (2007.4.1~2007.12.31)	増減	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,820	10,274	4,453	76.5%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,178	△5,095	2,083	29.0%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,621	△4,142	479	10.4%
フリー・キャッシュ・フロー	△1,357	5,179	6,537	—
フリー・キャッシュ・フロー(*) (特殊要因及び資金運用に伴う増減除く)	319	3,612	3,293	—

(注) フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー
 特殊要因：期末日が金融機関の休業日であることによる電話料金未回収影響額
 資金運用に伴う増減：期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減

(*) 算出過程については、18頁の「財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、1兆274億円(前年同期比76.5%増)。前年同期に比べ増加したのは、主にHutchison 3G UK Holdings Limited株式の減損が、税務上損金として認容されたこと等から、法人税等の支払・還付額(純額)が1,795億円と前年同期の3,585億円から減少したことによる。また、前第3四半期においては、前第3四半期末日が金融機関の休業日であったため携帯電話料金等の現金収入2,170億円が翌月にずれこんだが、当第3四半期においては、前期末日及び当第3四半期末日が金融機関の休業日であったため、携帯電話料金等の現金収入2,100億円が当第3四半期で収納、2,010億円が翌月にずれこんでいる。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、5,095億円(前年同期比29.0%支出減)の支出。前年同期に比べ支出減となったのは、主に投資等の長期投資による支出が増加したものの、固定資産の取得による支出が減少、及び期間3ヵ月超の資金運用の増減による収入(純額)が増加したことによる。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、4,142億円(前年同期比10.4%支出減)の支出。前年同期に比べ支出減となったのは、主に長期借入債務の返済による支出が減少したことによる。なお、当第3四半期の自己株式の取得は、市場買付により1,230億円を実施。
- フリー・キャッシュ・フローは、5,179億円。特殊要因及び資金運用に伴う増減を除くと3,612億円。



平成 20 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況〔米国会計基準〕

平成 20 年 1 月 29 日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 上場取引所 東京証券取引所市場第一部
 コード番号 9437 URL <http://www.nttdocomo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 維夫
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部株式担当部長 (氏名) 飯野 達哉 TEL (03)5156-1111

(百万円未満四捨五入)

1. 平成 20 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期第 3 四半期	3,522,034	△2.1	624,998	△7.7	628,720	△7.6	376,497	△6.7
19 年 3 月期第 3 四半期	3,597,020	0.4	676,912	△2.4	680,704	△16.1	403,692	△21.8
(参考) 19 年 3 月期	4,788,093	—	773,524	—	772,943	—	457,278	—

	基本的 1 株当たり四半期 (当期)純利益		希薄化後 1 株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 3 月期第 3 四半期	8,714	79	—	—
19 年 3 月期第 3 四半期	9,154	91	—	—
(参考) 19 年 3 月期	10,396	21	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20 年 3 月期第 3 四半期	6,043,652		4,222,494		69.9	98,318	80	
19 年 3 月期第 3 四半期	6,053,063		4,128,324		68.2	94,515	76	
(参考) 19 年 3 月期	6,116,215		4,161,303		68.0	95,456	65	

(注) 純資産は、少数株主持分を含んでおりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20 年 3 月期第 3 四半期	1,027,393		△509,457		△414,151		446,631	
19 年 3 月期第 3 四半期	582,048		△717,781		△462,076		243,330	
(参考) 19 年 3 月期	980,598		△947,651		△531,481		343,062	

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19 年 3 月期	2,000 00	2,000 00	4,000 00
20 年 3 月期	2,400 00	—	4,800 00
20 年 3 月期 (予想)	—	2,400 00	—

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	4,667,000	△2.5	780,000	0.8	785,000	1.6	476,000	4.1	11,083	44

(注) 平成 20 年 3 月期連結業績予想の見直しは行っておりません。(上記 3. 記載の金額は平成 19 年 10 月 26 日「平成 20 年 3 月期中間決算短信〔米国会計基準〕」において公表した金額と同一であります。)

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の変更の有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成 20 年 3 月期の連結業績予想の前提条件その他の関連する事項については、19 頁をご参照ください。

本資料における連結財務諸表等は、会計監査人による監査を受けておりません。

≪ 第 3 四 半 期 連 結 財 務 諸 表 等 ≫

1. 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前年同四半期末 (平成19年3月期 第3四半期末)	当四半期末 (平成20年3月期 第3四半期末)	増減(△)		(参考)前期末 (平成19年3月期末)
	金 額	金 額	金 額	増 減 率	金 額
(資 産)				%	
流 動 資 産					
現金及び現金同等物	243,330	446,631	203,301	83.5	343,062
短期投資	152,110	52,741	△ 99,369	△ 65.3	150,543
売上債権	890,572	866,474	△ 24,098	△ 2.7	872,323
貸倒引当金	△ 13,147	△ 14,465	△ 1,318	△ 10.0	△ 13,178
棚卸資産	168,713	131,154	△ 37,559	△ 22.3	145,892
繰延税金資産	82,227	88,178	5,951	7.2	94,868
前払費用及び その他の流動資産	161,898	132,417	△ 29,481	△ 18.2	138,403
流動資産合計	1,685,703	1,703,130	17,427	1.0	1,731,913
有 形 固 定 資 産					
無線通信設備	5,050,226	5,292,303	242,077	4.8	5,149,132
建物及び構築物	766,361	792,739	26,378	3.4	778,638
工具、器具及び備品	615,499	537,844	△ 77,655	△ 12.6	613,945
土地	198,660	199,644	984	0.5	199,007
建設仮勘定	131,353	108,052	△ 23,301	△ 17.7	114,292
減価償却累計額	△ 3,878,783	△ 4,117,291	△ 238,508	△ 6.1	△ 3,954,361
有形固定資産合計(純額)	2,883,316	2,813,291	△ 70,025	△ 2.4	2,900,653
投 資 そ の 他 の 資 産					
関連会社投資	187,046	182,478	△ 4,568	△ 2.4	176,376
市場性のある有価証券 及びその他の投資	269,218	340,209	70,991	26.4	261,456
無形固定資産(純額)	547,917	542,257	△ 5,660	△ 1.0	551,029
営業権	141,083	147,381	6,298	4.5	147,821
その他の資産	216,299	190,664	△ 25,635	△ 11.9	219,271
繰延税金資産	122,481	124,242	1,761	1.4	127,696
投資その他の資産合計	1,484,044	1,527,231	43,187	2.9	1,483,649
資 産 合 計	6,053,063	6,043,652	△ 9,411	△ 0.2	6,116,215

(単位：百万円)

区 分	前年同四半期末 (平成19年3月期 第3四半期末)	当四半期末 (平成20年3月期 第3四半期末)	増減 (△)		(参考)前期末 (平成19年3月期末)
	金 額	金 額	金 額	増 減 率	金 額
(負 債 ・ 資 本)				%	
流 動 負 債					
1 年 以 内 返 済 予 定 長 期 借 入 債 務	149,600	107,615	△ 41,985	△ 28.1	131,005
短 期 借 入 金	108	108	△ 0	△ 0.0	102
仕 入 債 務	706,560	664,915	△ 41,645	△ 5.9	761,108
未 払 人 件 費	28,067	28,868	801	2.9	46,584
未 払 利 息	1,378	1,507	129	9.4	809
未 払 法 人 税 等	35,558	113,797	78,239	220.0	68,408
そ の 他 の 流 動 負 債	140,918	177,377	36,459	25.9	154,909
流 動 負 債 合 計	1,062,189	1,094,187	31,998	3.0	1,162,925
固 定 負 債					
長 期 借 入 債 務	504,289	398,482	△ 105,807	△ 21.0	471,858
退 職 給 付 引 当 金	141,357	142,219	862	0.6	135,890
そ の 他 の 固 定 負 債	215,753	184,980	△ 30,773	△ 14.3	183,075
固 定 負 債 合 計	861,399	725,681	△ 135,718	△ 15.8	790,823
負 債 合 計	1,923,588	1,819,868	△ 103,720	△ 5.4	1,953,748
少 数 株 主 持 分	1,151	1,290	139	12.1	1,164
資 本					
資 本 金	949,680	949,680	-	-	949,680
資 本 剰 余 金	1,311,013	1,135,958	△ 175,055	△ 13.4	1,135,958
利 益 剰 余 金	2,439,569	2,679,109	239,540	9.8	2,493,155
そ の 他 の 包 括 利 益 累 積 額	16,280	11,113	△ 5,167	△ 31.7	12,874
自 己 株 式	△ 588,218	△ 553,366	34,852	5.9	△ 430,364
資 本 合 計	4,128,324	4,222,494	94,170	2.3	4,161,303
負 債 ・ 資 本 合 計	6,053,063	6,043,652	△ 9,411	△ 0.2	6,116,215

2. 四半期連結損益及び包括利益計算書(9ヵ月通算)

(単位:百万円)

区 分	前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	増減(△)		(参考)前期 (平成19年3月期)
	金 額	金 額	金 額	増 減 率	金 額
営 業 収 益				%	
無線通信サービス	3,248,760	3,158,694	△ 90,066	△ 2.8	4,314,140
端末機器販売	348,260	363,340	15,080	4.3	473,953
営業収益合計	3,597,020	3,522,034	△ 74,986	△ 2.1	4,788,093
営 業 費 用					
サービス原価	545,157	586,032	40,875	7.5	766,960
端末機器原価	892,223	870,534	△ 21,689	△ 2.4	1,218,694
減価償却費	537,362	557,972	20,610	3.8	745,338
販売費及び一般管理費	945,366	882,498	△ 62,868	△ 6.7	1,283,577
営業費用合計	2,920,108	2,897,036	△ 23,072	△ 0.8	4,014,569
営 業 利 益	676,912	624,998	△ 51,914	△ 7.7	773,524
営業外損益(△費用)					
支払利息	△ 4,292	△ 4,614	△ 322	△ 7.5	△ 5,749
受取利息	1,036	1,691	655	63.2	1,459
その他(純額)	7,048	6,645	△ 403	△ 5.7	3,709
営業外損益(△費用)合計	3,792	3,722	△ 70	△ 1.8	△ 581
税引前利益	680,704	628,720	△ 51,984	△ 7.6	772,943
法人税等	276,730	253,264	△ 23,466	△ 8.5	313,679
持分法による投資損益(△損失)	△ 247	1,165	1,412	-	△ 1,941
少数株主損益(△利益)	△ 35	△ 124	△ 89	△ 254.3	△ 45
四半期(当期)純利益	403,692	376,497	△ 27,195	△ 6.7	457,278
その他の包括利益(△損失)					
売却可能有価証券 未実現保有利益(△損失)	△ 10,675	314	10,989	-	△ 15,763
金融商品再評価差額	18	△ 7	△ 25	-	34
為替換算調整額	104	△ 1,522	△ 1,626	-	1,103
年金債務調整額	-	△ 546	△ 546	-	-
追加最小年金負債調整額	52	-	△ 52	△ 100.0	5,562
包括利益合計	393,191	374,736	△ 18,455	△ 4.7	448,214
1株当たり情報(単位:円)					
期中加重平均発行済普通株式数 -基本的及び希薄化後(単位:株)	44,095,706	43,202,063	△ 893,643	△ 2.0	43,985,082
基本的及び希薄化後1株当たり 四半期(当期)純利益	9,154.91	8,714.79	△ 440.12	△ 4.8	10,396.21

3. 四半期連結株主持分計算書(9ヵ月通算)

(単位:百万円)

区 分	前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	増減(△)		(参考)前期 (平成19年3月期)
	金 額	金 額	金 額	増 減 率	金 額
資 本 金				%	
期 首 残 高	949,680	949,680	-	-	949,680
期 末 残 高	949,680	949,680	-	-	949,680
資 本 剰 余 金					
期 首 残 高	1,311,013	1,135,958	△ 175,055	△ 13.4	1,311,013
自 己 株 式 消 却 額	-	-	-	-	△ 175,055
期 末 残 高	1,311,013	1,135,958	△ 175,055	△ 13.4	1,135,958
利 益 剰 余 金					
期 首 残 高	2,212,739	2,493,155	280,416	12.7	2,212,739
現 金 配 当 金	△ 176,862	△ 190,543	△ 13,681	△ 7.7	△ 176,862
四 半 期 (当 期) 純 利 益	403,692	376,497	△ 27,195	△ 6.7	457,278
期 末 残 高	2,439,569	2,679,109	239,540	9.8	2,493,155
その他の包括利益累積額					
期 首 残 高	26,781	12,874	△ 13,907	△ 51.9	26,781
売却可能有価証券 未実現保有利益(△損失)	△ 10,675	314	10,989	-	△ 15,763
金融商品再評価差額	18	△ 7	△ 25	-	34
為 替 換 算 調 整 額	104	△ 1,522	△ 1,626	-	1,103
年 金 債 務 調 整 額	-	△ 546	△ 546	-	-
追加最小年金負債調整額	52	-	△ 52	△ 100.0	5,562
SFAS第158号の適用による調整	-	-	-	-	△ 4,843
期 末 残 高	16,280	11,113	△ 5,167	△ 31.7	12,874
自 己 株 式					
期 首 残 高	△ 448,196	△ 430,364	17,832	4.0	△ 448,196
取 得	△ 140,022	△ 123,002	17,020	12.2	△ 157,223
消 却	-	-	-	-	175,055
期 末 残 高	△ 588,218	△ 553,366	34,852	5.9	△ 430,364
資 本 合 計	4,128,324	4,222,494	94,170	2.3	4,161,303

4. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(9ヵ月通算)

(単位: 百万円)

区 分	前年同四半期	当四半期	(参考) 前期
	(平成19年3月期 第3四半期)	(平成20年3月期 第3四半期)	(平成19年3月期)
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー:			
1. 四半期(当期)純利益	403,692	376,497	457,278
2. 四半期(当期)純利益から営業活動による キャッシュ・フローへの調整:			
(1) 減価償却費	537,362	557,972	745,338
(2) 繰延税額	89,443	8,168	74,987
(3) 有形固定資産売却・除却損	28,605	23,949	55,708
(4) 持分法による投資損益(△利益)	△ 13	△ 1,884	2,791
(5) 少数株主損益(△損失)	35	124	45
(6) 資産及び負債の増減:			
売上債権の増減額(増加:△)	△ 280,735	5,849	△ 262,032
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△ 1,593	1,287	△ 1,600
棚卸資産の増減額(増加:△)	60,810	14,738	83,716
前払費用及びその他の流動資産の増減額(増加:△)	△ 63,047	10,108	△ 39,254
仕入債務の増減額(減少:△)	△ 60,216	△ 29,987	△ 42,013
未払法人税等の増減額(減少:△)	△ 133,029	45,389	△ 100,197
その他の流動負債の増減額(減少:△)	△ 13,528	22,478	534
退職給付引当金の増減額(減少:△)	5,846	6,329	379
その他の固定負債の増減額(減少:△)	8,345	2,983	△ 26,241
その他	71	△ 16,607	31,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	582,048	1,027,393	980,598
II 投資活動によるキャッシュ・フロー:			
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 570,680	△ 389,900	△ 735,650
2. 無形固定資産及びその他の資産の取得による支出	△ 163,408	△ 170,859	△ 213,075
3. 長期投資による支出	△ 24,418	△ 93,822	△ 41,876
4. 長期投資の売却及び償還による収入	50,051	100,827	50,594
5. 短期投資による支出	△ 3,158	△ 5,490	△ 3,557
6. 短期投資の償還による収入	2,533	3,238	4,267
7. 関連当事者への長期預け金償還による収入	-	50,000	-
8. その他	△ 8,701	△ 3,451	△ 8,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 717,781	△ 509,457	△ 947,651
III 財務活動によるキャッシュ・フロー:			
1. 長期借入債務の返済による支出	△ 142,323	△ 98,200	△ 193,723
2. 短期借入金の増加による収入	17,288	4,739	18,400
3. 短期借入金の返済による支出	△ 17,332	△ 4,733	△ 18,450
4. キャピタル・リース負債の返済による支出	△ 2,823	△ 2,410	△ 3,621
5. 自己株式の取得による支出	△ 140,022	△ 123,002	△ 157,223
6. 現金配当金の支払額	△ 176,862	△ 190,543	△ 176,862
7. その他	△ 2	△ 2	△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 462,076	△ 414,151	△ 531,481
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	415	△ 216	872
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 597,394	103,569	△ 497,662
VI 現金及び現金同等物の期首残高	840,724	343,062	840,724
VII 現金及び現金同等物の期末残高	243,330	446,631	343,062
キャッシュ・フローに関する補足情報			
各年度の現金受取額:			
還付法人税等	920	20,346	925
各年度の現金支払額:			
支払利息	4,177	3,916	6,203
法人税等	359,458	199,864	359,861
現金支出を伴わない投資及び財務活動:			
自己株式消却額	-	-	175,055

連結財務諸表注記

当社は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて連結財務諸表を作成しております。

1. 新会計基準の適用

法人所得税の不確実性に関する会計処理

平成19年4月1日より、米国財務会計基準審議会(Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」)解釈指針(FASB Interpretation)第48号「法人所得税の不確実性に関する会計処理－米国財務会計基準書(Statement of Financial Accounting Standards、以下「SFAS」)第109号の解釈」(以下「FIN 48」)を適用しております。FIN 48は、SFAS第109号に従って認識する法人所得税について、税法上の取扱いが不確実な場合における会計処理を明確にするものであり、財務諸表上の認識及び税務申告上のタックス・ポジションの測定に関する基準を規定するとともに、認識の中止、流動・固定の分類、利息及び課徴金の取扱い、期中の会計処理、開示及び移行措置等についての指針を提供しております。FIN 48の適用による経営成績及び財政状態への影響は軽微であります。

2. その他注記事項

厚生年金基金の代行返上

エヌ・ティ・ティ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、日本国政府に対し、同基金の代行部分について、平成15年9月に将来分支給義務免除、平成19年7月に過去分返上の認可を受け、エヌ・ティ・ティ企業年金基金に移行しておりますが、すべての返上手続きが完了するまで代行部分の清算に係る会計処理は発生いたしません。返上手続きの完了時期は未定であり、清算に伴う影響額等は現段階で正確に予測できないものの、返還相当額の支払が平成19年3月31日に行なわれたと仮定した場合、損益影響額は約250億円であります。

3. 後発事象

Philippine Long Distance Telephone Company株式の追加取得

当社は平成18年3月、フィリピンの通信事業者Philippine Long Distance Telephone Company(以下「PLDT」)の発行済普通株式の約7%をエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社(以下「NTTコム」)から取得いたしました。当社が平成19年3月以降、PLDTの発行済普通株式の約7%に相当する株式を段階的に合計約867億円で取得した結果、NTTグループはNTTコムが保有する株式と合算して、平成20年1月22日時点でPLDT発行済普通株式数の約20%を保有しております。よって、同日よりPLDTを当社の関連会社とし、平成18年3月に遡って持分法を適用いたします。

(参考資料1)

2008年3月期第3四半期オペレーションデータ

(年間予想は2007年10月26日修正)

		【参考】 2007年3月期 年間実績	2008年3月期 第3四半期 (4~12月) 実績	2008年3月期 第1四半期 (4~6月) 実績	2008年3月期 第2四半期 (7~9月) 実績	2008年3月期 第3四半期 (10~12月) 実績	【参考】 2008年3月期 年間予想
携帯電話							
末契約数	千契約	52,621	53,151	52,846	52,942	53,151	53,480
FOMA	千契約	35,529	42,078	37,854	40,043	42,078	43,980
m o v a	千契約	17,092	11,073	14,991	12,899	11,073	9,490
末シェア(1)(2)	%	54.4	52.9	53.9	53.3	52.9	-
純増数(2)	千契約	1,477	529	225	96	209	850
FOMA(2)	千契約	12,066	6,548	2,325	2,188	2,035	8,450
m o v a(2)	千契約	△10,589	△6,019	△2,100	△2,092	△1,826	△7,600
総合ARPU(FOMA+m o v a)(3)	円/月・契約	6,700	6,470	6,560	6,550	6,290	6,430
音声ARPU(4)	円/月・契約	4,690	4,290	4,440	4,340	4,090	4,210
パケットARPU	円/月・契約	2,010	2,180	2,120	2,210	2,200	2,220
(再) iモードARPU	円/月・契約	1,990	2,150	2,090	2,180	2,170	2,190
(再) 国際サービスARPU(5)	円/月・契約	50	70	60	70	70	70
iモード単独ARPU(FOMA+m o v a)(3)	円/月・契約	2,160	2,330	2,270	2,360	2,350	2,370
総合ARPU(FOMA)(3)	円/月・契約	7,860	7,160	7,370	7,270	6,870	7,070
音声ARPU(4)	円/月・契約	5,070	4,510	4,710	4,570	4,260	4,400
パケットARPU	円/月・契約	2,790	2,650	2,660	2,700	2,610	2,670
(再) iモードARPU	円/月・契約	2,750	2,620	2,630	2,660	2,580	2,630
(再) 国際サービスARPU(5)	円/月・契約	80	90	80	90	90	90
iモード単独ARPU(FOMA)(3)	円/月・契約	2,830	2,730	2,730	2,770	2,690	2,740
総合ARPU(m o v a)(3)	円/月・契約	5,180	4,440	4,600	4,440	4,200	4,360
音声ARPU(4)	円/月・契約	4,190	3,670	3,800	3,660	3,490	3,600
iモードARPU	円/月・契約	990	770	800	780	710	760
(再) 国際サービスARPU(5)	円/月・契約	20	10	10	10	10	20
iモード単独ARPU(m o v a)(3)	円/月・契約	1,160	950	970	960	890	940
MOU(FOMA+m o v a)(3)	分/月・契約	144	140	140	140	139	-
MOU(FOMA)(3)	分/月・契約	175	159	161	159	156	-
MOU(m o v a)(3)	分/月・契約	104	85	89	84	80	-
解約率(2)	%	0.78	0.85	0.85	0.94	0.74	-
2in1末契約数(6)	千契約	-	211	67	152	211	-
通信モジュール末契約数(7)	千契約	1,027	1,360	1,140	1,247	1,360	1,390
FOMAユビキタスプラン(8)	千契約	277	618	392	509	618	-
D o P a シングルサービス(9)	千契約	750	742	748	738	742	-
プリペイド末契約数(9)	千契約	45	41	43	42	41	-
iモード							
末契約数	千契約	47,574	47,831	47,725	47,759	47,831	48,170
(再) FOMA	千契約	34,052	39,654	36,089	37,972	39,654	-
(再) iアプリ対応端末(10)	千契約	38,800	39,856	39,206	39,523	39,856	-
iモード契約比率(2)	%	90.4	90.0	90.3	90.2	90.0	90.1
純増数	千契約	1,214	257	151	34	72	590
iモードパケット定額サービス末契約数(11)	千契約	9,563	11,945	10,455	11,267	11,945	-
iチャンネル末契約数	千契約	10,580	14,953	12,272	13,874	14,953	-
パケット数比率							
WEBサイト	%	98	98	98	98	98	-
メール	%	2	2	2	2	2	-
その他							
PHS末契約数	千契約	453	155	374	310	155	-
DCMX末契約数(12)	千契約	2,090	4,660	2,850	3,750	4,660	5,170

※ARPU・MOUの定義・算定方法及び各種指標の算出に使用する稼働契約数については、17頁の「ARPU・MOUの定義及び算定方法等」をご参照ください。

- (1) 他社契約数については、社団法人電気通信事業者協会が発表した数値を基に算出
- (2) 通信モジュールサービス契約数を含めて算出
- (3) 通信モジュールサービス関連収入、契約数を含めず算出
- (4) 回線交換によるデータ通信を含む
- (5) 音声通信及びパケット通信を含む
- (6) 携帯電話契約数及びFOMA契約数に含まれない
- (7) 携帯電話契約数を含む
- (8) FOMA契約数を含む
- (9) m o v a 契約数を含む
- (10) FOMA端末及びm o v a 端末の合計
- (11) パケ・ホーダイ契約数及びパケ・ホーダイフル契約数の合計
- (12) DCMX m i n i 契約数を含む

(参考資料 2)

ARPU・MOUの定義及び算定方法等

1. ARPU・MOUの定義

(1) ARPU (Average monthly Revenue Per Unit) ※1: 1 契約当たり月間平均収入

1 契約当たり月間平均収入 (ARPU) は、1 契約当たりの各サービスにおける平均的な月間営業収益を計るために使われます。ARPU は無線通信サービス収入のうち各サービスの提供により得られる収入 (毎月発生する基本料、通話料及び通信料) を、当該サービスの稼動契約数で割って算出されます。従って ARPU の算定からは各月の平均的利用状況を表さない契約事務手数料などは除いております。こうして得られた ARPU は 1 契約当たりの各月の平均的な利用状況及び当社グループによる料金設定変更の影響を分析する上で有用な情報を提供するものであると考えております。なお、ARPU の分子に含まれる収入は米国会計基準により算定しております。

(2) MOU (Minutes of Usage) : 1 契約当たり月間平均通話時間

2. ARPUの算定式

(1) 総合 ARPU (FOMA+mova) : 音声 ARPU (FOMA+mova) + パケット ARPU (FOMA+mova)

音声 ARPU (FOMA+mova) : 音声 ARPU (FOMA+mova) 関連収入 (基本料、通話料) ÷ 稼動契約数 (FOMA+mova)

パケット ARPU (FOMA+mova) : (パケット ARPU (FOMA) 関連収入 (基本料、通信料) + i モード ARPU (mova) 関連収入 (基本料、通信料)) ÷ 稼動契約数 (FOMA+mova)

i モード ARPU (FOMA+mova) ※2 : i モード ARPU (FOMA+mova) 関連収入 (基本料、通信料) ÷ 稼動契約数 (FOMA+mova)

i モード単独 ARPU (FOMA+mova) ※3 : i モード ARPU (FOMA+mova) 関連収入 (基本料、通信料) ÷ 稼動契約数 (i モード (FOMA+mova))

(2) 総合 ARPU (FOMA) : 音声 ARPU (FOMA) + パケット ARPU (FOMA)

音声 ARPU (FOMA) : 音声 ARPU (FOMA) 関連収入 (基本料、通話料) ÷ 稼動契約数 (FOMA)

パケット ARPU (FOMA) : パケット ARPU (FOMA) 関連収入 (基本料、通信料) ÷ 稼動契約数 (FOMA)

i モード ARPU (FOMA) ※2 : i モード ARPU (FOMA) 関連収入 (基本料、通信料) ÷ 稼動契約数 (FOMA)

i モード単独 ARPU (FOMA) ※3 : i モード ARPU (FOMA) 関連収入 (基本料、通信料) ÷ 稼動契約数 (i モード (FOMA))

(3) 総合 ARPU (mova) : 音声 ARPU (mova) + i モード ARPU (mova)

音声 ARPU (mova) : 音声 ARPU (mova) 関連収入 (基本料、通話料) ÷ 稼動契約数 (mova)

i モード ARPU (mova) ※2 : i モード ARPU (mova) 関連収入 (基本料、通信料) ÷ 稼動契約数 (mova)

i モード単独 ARPU (mova) ※3 : i モード ARPU (mova) 関連収入 (基本料、通信料) ÷ 稼動契約数 (i モード (mova))

(4) PHS ARPU : ARPU (PHS) 関連収入 (基本料、通話料) ÷ 稼動契約数 (PHS)

3. 稼動契約数の算出方法

ARPU・MOU・解約率を求める際の稼動契約数の算出方法は以下のとおりです。

各月稼動契約数 : (前月末契約数 + 当月末契約数) ÷ 2

年間稼動契約数 : 当該年度 4 月から 3 月の各月稼動契約数の合計

※1 通信モジュールサービスは、ARPU 及び MOU の算定上、収入、契約数ともに含めておりません。

※2 i モード ARPU (FOMA+mova、FOMA 及び mova) は、i モードの利用の有無に関わらず、それぞれ FOMA+mova、FOMA 及び mova の全ての契約数に基づいて計算しております。

※3 i モード単独 ARPU (FOMA+mova、FOMA 及び mova) は、それぞれ i モードサービス契約数のみに基づいて計算しております。

(参考資料3)

財務指標（連結）の調整表

1. EBITDA、EBITDAマージン

	(単位：億円、%)	
	2007年3月期 第3四半期 (2006.4.1～2006.12.31)	2008年3月期 第3四半期 (2007.4.1～2007.12.31)
a. EBITDA	12,429	12,069
減価償却費	△ 5,374	△ 5,580
有形固定資産売却・除却損	△ 286	△ 239
営業利益	6,769	6,250
営業外損益（△費用）	38	37
法人税等	△ 2,767	△ 2,533
持分法による投資損益（△損失）	△ 2	12
少数株主損益（△利益）	△ 0	△ 1
b. 四半期純利益	4,037	3,765
c. 営業収益	35,970	35,220
EBITDAマージン (=a/c)	34.6%	34.3%
売上高四半期純利益率 (=b/c)	11.2%	10.7%

(注) 当社が使用しているEBITDA及びEBITDAマージンは、米国証券取引委員会（SEC）レギュレーション S-K Item 10(e)で用いられているものとは異なっております。従って、他社が用いる同様の指標とは比較できないことがあります。

2. フリー・キャッシュ・フロー（特殊要因及び資金運用に伴う増減除く）

	(単位：億円)	
	2007年3月期 第3四半期 (2006.4.1～2006.12.31)	2008年3月期 第3四半期 (2007.4.1～2007.12.31)
フリー・キャッシュ・フロー（特殊要因及び資金運用に伴う増減除く）	319	3,612
特殊要因（注1）	△ 2,170	90
資金運用に伴う増減（注2）	494	1,477
フリー・キャッシュ・フロー	△ 1,357	5,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,178	△ 5,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,820	10,274

(注1) 特殊要因とは、期末日が金融機関の休業日であることによる電話料金未回収影響額です。

なお、当第3四半期の影響額については、当第3四半期末及び前期末とも金融機関の休業日であったことから相殺額を記載しています。

(注2) 資金運用に伴う増減とは、期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減です。

事業等のリスク

本資料に記載されている、将来に関する記述を含む歴史的事実以外のすべての記述は、当社グループが現在入手している情報に基づく、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、予想を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いています。これらの記述ないし事実または前提（仮定）は、客観的には不正確であったり将来実現しない可能性があります。その原因となる潜在的リスクや不確定要因としては以下の事項があり、これらはいずれも当社グループの事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご留意下さい。

1. 携帯電話番号ポータビリティ、新規事業者の参入など市場環境の変化により競争が激化するなか、通信業界における他の事業者及び他の技術等との競争に関連して、当社グループが獲得・維持できる契約数及びARPUの水準が抑制されたり、コストが増大する可能性があること
2. 当社グループが新たに導入・提案するサービス・利用形態が十分に展開できない場合、当社グループの成長が制約される可能性があること
3. 種々の法令・規制・制度の導入や変更または当社グループへの適用により、当社グループの事業運営に制約を課されるなどの悪影響が発生し得ること
4. 当社グループが使用可能な周波数及び設備に対する制約に関連して、サービスの質の維持・増進や、顧客満足継続的獲得・維持に悪影響が発生し得ること
5. 第三世代移動通信システムに使用している当社のW-CDMA技術やモバイルマルチメディアサービスの海外事業者への導入を促進し、当社グループの国際サービス提供能力を構築し発展させることができる保証がないこと
6. 当社グループの国内外の投資、提携及び協力関係や、新たな事業分野への出資等が適正な収益や機会をもたらす保証がないこと
7. 当社グループの携帯電話端末に決済機能を含む様々な機能が搭載され、当社グループ外の多数の事業者のサービスが携帯電話端末上で提供される中で、端末の故障・欠陥・紛失等や他の事業者のサービスの不完全性等に起因して問題が発生し得ること
8. 当社グループの提供する製品・サービスの不適切な使用により、当社グループの信頼性・企業イメージに悪影響を与える社会的問題が発生し得ること
9. 当社グループまたは業務委託先等における個人情報を含む業務上の機密情報の不適切な取り扱い等により、当社グループの信頼性・企業イメージの低下等が発生し得ること
10. 当社グループが事業遂行上必要とする知的財産権等の権利につき当該権利の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品またはサービスの提供ができなくなる可能性があること、また、当社グループが他者の知的財産権等の権利の侵害を理由に損害賠償責任等を負う可能性があること
11. 地震、電力不足、機器の不具合等や、ソフトウェアのバグ、ウィルス、ハッキング、不正なアクセス、サイバーアタック等の人為的な要因に起因して、当社グループのサービス提供に必要なネットワーク等のシステム障害や当社グループの信頼性・企業イメージの低下等が発生し得ること
12. 無線通信による健康への悪影響に対する懸念が広まることあり得ること
13. 当社の親会社である日本電信電話株式会社が、当社の他の株主の利益に反する影響力を行使することがあり得ること

本資料に記載されている会社名、製品名などは該当する各社の商標または登録商標です。